

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

圏域内には海部郡の美波町、牟岐町、海陽町の3町が位置し、海岸線は太平洋を臨み、黒潮と瀬戸内海からの内海系水の影響を受ける良好な漁場を有しているとともに、室戸阿南海岸国定公園に指定され、海岸は数々の岬や入り江を有する美しいリアス式海岸となっている。古くから漁業を中心に日本一の生産量を誇る地鶏「阿波尾鶏」の一大生産地でもあり、第一次産業を中心とした産業と豊かな自然がほどよく調和したエリアである。

また、圏域内には、かつては12漁協が存在していたが、令和3年1月に志和岐、東由岐、西由岐の3漁協が合併し、現在は10漁協となっている。

② 主要漁業種類、主要魚種の実産量、資源量の状況

本圏域の主要な漁業種類は、採貝藻、刺網、定置網、延縄、一本釣り等であり、生産量は総じて減少傾向にある。

平成30年の主要魚種の漁獲量は、アワビ類22トン、ブリ類276トン、カツオ611トン、マグロ類1,000トン、タチウオ153トン、イワシ類133トンとなっている。

採貝藻漁業では、漁協単位で操業時間の短縮や公的規制を上回る厳しい漁獲サイズの制限などによる資源管理に加え、クロアワビ、メガイアワビ、トコブシの種苗放流を積極的に行っている。

また、刺網漁業でも、アワビ類と同様に網数や操業日数の制限、漁獲サイズの制限などによる資源管理を行っている。

③ 水産物の流通・加工の状況

漁獲された水産物は、漁業者から産地市場へ出荷されるほか、産地仲買への委託販売などにより、徳島市や京阪神市場などへ出荷されている。

なお、牟岐地区では、平成31年から牟岐東漁協、牟岐町漁協が産地市場を統合し、共同出荷を開始したほか、令和3年1月には先述のとおり志和岐、東由岐、西由岐の3漁協が合併し、販売事業も統合された。

④ 養殖業の状況

圏域の一部海域でブリ類、マダイ及びカキの養殖が、小規模におこなわれている。

⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

漁業経営体は、平成25年の617（漁業センサス2013）から、平成30年には475（漁業センサス2018）と142経営体（23%）減少している。

また漁業者数についても同様に、平成25年の794人（漁業センサス2013）から平成30年には604人（漁業センサス2018）と190人（24%）減少している。

⑥ 水産業の発展のための取組

牟岐地区では牟岐町広域浜プランに基づき、水産物の販売力の強化を図るため、平成31年2月に牟岐東漁協、牟岐町漁協が販売事業統合を行った。

また、由岐地区では、漁協経営基盤の強化を図るため、令和3年1月に志和岐、東由岐、西由岐の3漁協が合併した。

さらに、圏域全体としても海部郡広域浜プランに基づき、販売事業の統合による販売力強化、アワビ類の資源管理の強化などにより、漁業収入の改善を図っている。

このほか、伊座利地区では持続可能な漁村の実現を目指し、地域づくり活動団体が漁協や町内会、学校などと連携し、自主的に多彩な交流移住定住促進活動を行い、全国各地から親子連れ家族などの移住者を受け入れている。海女や漁家女性が運営する漁村カフェ「イザリC a f e」には県内外からの来客があり、地域情報発信の場ともなっている。

⑦ 水産基盤整備に関する課題

- ・切迫する南海トラフ巨大地震に対する地震対策・津波対策が求められている。
- ・漁港施設の老朽化が進行している。

⑧ 将来的な漁港機能の集約化

・集出荷機能については、令和2年2月牟岐漁協及び牟岐東漁協において「牟岐鮮魚出荷協同組合」としてイセエビやアワビなどを共同出荷をはじめたほか、圏域内4漁港1港湾（由岐漁港、日和佐港、牟岐漁港、鞆奥漁港、宍喰漁港）を拠点とし周辺の中小漁港（区域含む）と連携し集約化を進めている。

・また準備機能は、日和佐港および牟岐漁港を拠点に周辺中小漁港（区域含む）と連携し集約化を進めている。

・その他機能についても、引き続き検討を進め漁業経営の効率化や生産量の安定化、操業経費の低減を図る。

(2) 圏域設定の考え方

① 圏域タイプ	生産力向上型	設定理由： 圏域全体で、採貝藻漁業や磯建網が営まれ、磯根資源を計画的に利用しているため。
② 圏域範囲	海部郡沿岸	設定理由： 圏域全体で採貝藻漁業をはじめとする磯根資源を利用する漁業が営まれているため。
③ 流通拠点漁港	—	—
④ 生産拠点漁港	・ 牟岐漁港	設定理由： 第3種漁港のため
	・ 由岐漁港 ・ 鞆奥漁港 ・ 穴喰漁港	設定理由： 漁業生産活動の中核を担う漁港であるため。 また、今後災害時には漁港利用者の避難対策を確立することとしているため。
⑤ 輸出拠点漁港	—	—

(令和2年)

圏域の属地陸揚量(トン)	1,494
圏域の総漁港数	8
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	2

圏域の登録漁船隻数(隻)	952
圏域内での輸出取扱量(トン)	0

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	—
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	—
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量(収穫量)(トン)	—
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	—

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①流通拠点漁港等の生産・流通機能の強化

- ・本圏域では、大半の漁港施設は、当初整備から時間が経過していることから老朽化が進行しており、機能保全計画に基づき計画的に維持補修を行っている。
- ・今後も、水産物の安定的な提供体制の下支えおよび漁業集落の生活環境等の改善を図るため、機能保全計画の見直しとともに計画的に漁業施設および漁業集落排水施設の老朽化対策を実施する。

②養殖生産拠点の形成

該当なし

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

磯焼けの進行によりアワビ類の漁獲量が減少していることから、漁場の造成や外敵駆除等による漁場生産力の回復を図る。

②災害リスクへの対応力強化

- ・本圏域では、発生が迫っている南海トラフ巨大地震について対策が求められている。
- ・被災時の被害軽減や被災後の地域水産業早期再開のため、各漁港において漁港施設の耐震化・耐津波化を実施するとともに、予防保全型維持管理への転換に向け必要となる老朽化対策を実施する。
- ・その他、地元町と協力し、必要に応じBCPに基づく訓練、計画更新など、被災時の漁業への影響が最小限となるような取り組みを実施していく。

(3) 「^{うみぎょう}海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「^{うみぎょう}海業」による漁村の活性化

本圏域では、漁業生産の担い手の減少が続いており、新規就業者の確保が課題であることから、多くの方に本圏域への興味を持ってもらい、人を呼び寄せ、地域の活性化を図る。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

担い手確保のためには、女性、高齢者など多様な人材の活用が求められていることから、既存施設の改善など働きやすい環境づくりに取り組む。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①流通拠点漁港等の生産・流通機能の強化

・圏域内の機能保全計画見直しを行う。これに合わせ,新たな漁港管理台帳のクラウド化を進め漁港漁港台帳管理・保管のリスク分散,老朽化対策などのデータの保全や更新をすすめデジタル化社会の形成に向け取り組む。

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
海部	予防保全	・水産生産 基盤整備事業	由岐漁港 牟岐漁港 鞆奥漁港 穴喰漁港	2	—
		・水産生産 基盤整備事業 (漁集排)	伊座利漁港 由岐漁港(志 和岐) 竹ヶ島	1	—

②養殖生産拠点の形成

・特になし

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

藻場造成による漁場生産力の回復を図るとともに,漁業者が取り組む外敵駆除や施肥などの保全活動を支援する。

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
海部	藻場 ・干潟	・水産環境 整備事業	—	—	—

②災害リスクへの対応力強化

本圏域内の生産拠点漁港では,漁港施設機能強化事業により漁港施設の耐震化・耐津波化を実施し,被災時の被害軽減や漁業の早期復旧が可能となる整備を推進する。

また,その他の各漁港においてもBCPの作成を促し,被災時の漁業への影響が最小限となるような取り組みを地元漁協や市町と協力し,実施していく。

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
海部	安全・安心	・水産生産 基盤整備事業	牟岐漁港	3	—
			由岐漁港 鞆奥漁港 穴喰漁港	2	—

(3) 「^{うみぎょう}海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「^{うみぎょう}海業」による漁村の活性化

由岐,穴喰両漁港で開催されるイセエビ祭りや,鞆奥漁港の大敷網体験など地元の漁業資源を活かした取組により,都市部の方に本圏域への興味を持ってもらい,移住・交流の活性化を図る。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

・防風施設など漁港の安全対策の実施や,グリーン化社会の実現に向け照明取り替えに合わせたLED化を推進する。

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
海部	就労環境	・水産生産 基盤整備事業 ・県単独事業	牟岐漁港	3	—
			由岐漁港 鞆奥漁港 穴喰漁港	2	—
		・地方創生 港整備交付金	恵比須浜漁港	1	—

4. 環境への配慮事項

- ・カーボンニュートラル達成に向け,LED照明をはじめとする漁港における再生可能エネルギーを導入する。
- ・漁港関連工事においては,漁港や漁場への濁り等の影響を抑えるなど,工法,時期等にも細心の注意を払う。また,地元漁協との調整を密に行い,周辺水域の環境についての情報をこまめに収集する。

5. 水産物流通圏域図

別紙1参照

6. 当該圏域を含む養殖生産拠点地域図

該当なし

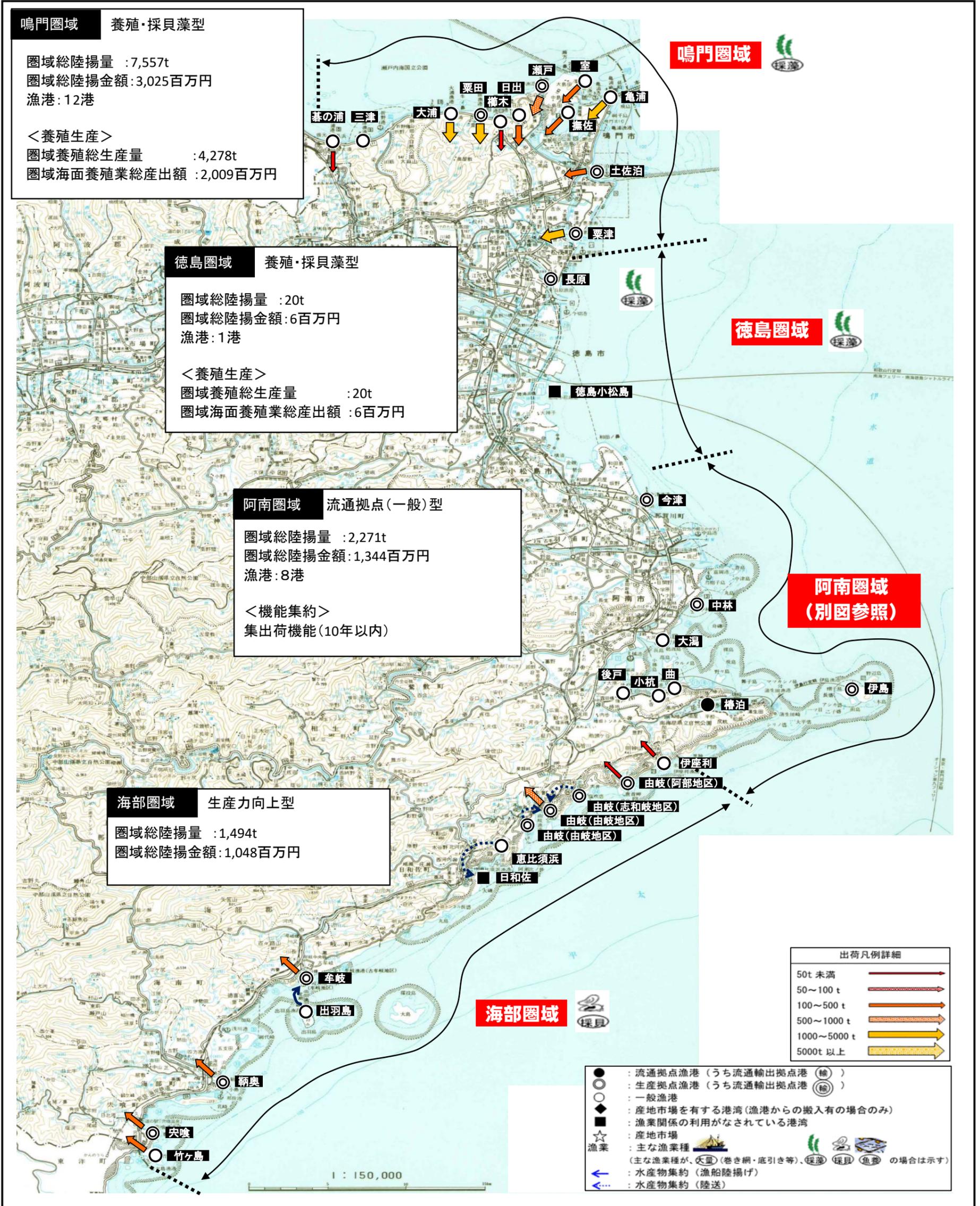
7. 漁港ごとの役割や機能分担及び漁港間での連携の状況を示す資料

別紙3参照

8. その他参考となる資料

特になし

徳島県 水産物流通圏域図



徳島県海部圏域 集・出荷機能連携図

● ○ ◆ ☆ 漁業

○ (輸) : 流通拠点漁港 (うち流通輸出拠点港)
 ○ (輸) : 生産拠点漁港 (うち流通輸出拠点港)
 ○ : 一般漁港
 ○ : 産地市場を有する港湾(漁港からの搬入有の場合のみ)
 ○ : 漁業関係の利用がなされている港湾
 ○ : 産地市場
 ☆ : 主な漁業種 (巻き網・底引き等) (魚) (魚) (魚) の場合は示す)
 ☆ : 主な漁業種 (巻き網・底引き等) (魚) (魚) (魚) の場合は示す)
 ☆ : 水産物集約 (漁船陸揚げ)
 ☆ : 水産物集約 (陸送)
 ☆ : 加工場・消費地への出荷 (主な出荷先として、圏域内(域内)、圏域外の県内、県外を示す。輸出している場合は輸出先の国等ができる限り示す)

範囲A
 由岐漁港(由岐地区)へ
 水産物を集約している。

範囲B
 日和佐港へ水産物を
 集約している。

範囲C
 牟岐漁港へ水産物を
 集約している。

範囲D
 鞆奥漁港へ水産物を集
 約している。

範囲E
 中央漁港へ水産物を
 集約している。

出荷凡例詳細

↑	50t 未満
↑↑	50~100 t
↑↑↑	100~500 t
↑↑↑↑	500~1000 t
↑↑↑↑↑	1000~5000 t
↑↑↑↑↑↑	5000t 以上

【連携範囲の表示に係る凡例】

①集・出荷機能
 ○ : 現状の連携範囲
 ○ : 現状の中心的作用漁港
 ○ : 現状の中心的作用漁港

②準備機能
 ○ : 現状の連携範囲
 ○ : 現状の中心的作用漁港

③増強機能
 ○ : 現状の連携範囲
 ○ : 現状の中心的作用漁港

④交流観光・6次産業機能
 ○ : 現状の連携範囲
 ○ : 現状の中心的作用漁港

⑤防災・減災機能
 ○ : 現状の連携範囲
 ○ : 現状の中心的作用漁港

(※全機能共通) 将来的な連携範囲
 ○ : 5年以内を目標に実施する連携範囲
 ○ : 5年以内を目標に実施する中心的作用漁港
 ○ : 10年以内を目標に実施する連携範囲

